

環境基本計画取組内容の見直し対象一覧

資料3 令和6年度第2回入間市環境審議会
令和6年8月2日（金）

基本方針	基本施策	具体的施策	取組内容	見直し対象	変更理由・内容
基本方針 1	1. 気候変動の緩和	①省エネルギーの推進	○市の施設における二酸化炭素排出量を削減するため、エネルギー使用量の少ない機器を使用するなど、省エネルギー、省資源に配慮したエネルギー効率の高い施設整備に努める。	変更なし	
		②再生可能エネルギーの普及促進	○住宅用省エネルギー設備を設置する市民に補助金を交付し、低炭素な生活を目指す。	見直し	省エネ補助金は制度が終了し、ゼロカーボンシティ推進設備費設置費補助制度として再生可能エネルギー普及促進を中心となっているため、修正。
	2. 気候変動への適応	①気候変動への適応	○気候変動に伴う異常気象により懸念される浸水、土砂崩れ、河川の氾濫などの災害発生に備え、土砂災害に対する警戒避難マップを充実する。	変更なし	
			○市内全域を対象に防災訓練を実施する。	変更なし	
			○都市公園を中心に、避難場所としての機能を持った公園・緑地の確保にも努める。	変更なし	
			○雨水の有効利用を促進し、良好な水の循環の確保のため雨水利用タンクの設置を推進し、設置費用の一部を補助する。	削除	サンセット方式で補助制度が終了した。
基本方針 2	1. 循環経済3Rの推進	①ごみ減量の推進	○家庭ごみ排出量削減対策として、買い物におけるマイバックの利用やごみを出さない生活スタイルの推進。	変更なし	
			○県と連携し事業系ごみ削減キャンペーンを実施。また、搬入時の 内容物検査の強化。	変更なし	
			○リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心にミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、体験事業などを実施。	変更なし	（課題）施策変更の可能性あり
			○生ごみ処理器の購入者に対して購入費の一部を補助することで、生ごみの家庭内処理を促進し、生ごみの減量及び資源化を図る。	変更なし	
			○食品ロスや食品廃棄物を減らす取組として「彩の国エコぐるめ事業」に賛同し、「入間市食品衛生協会」及び「入間市料飲業組合」と協働で市民へ啓発を行う。	変更なし	
		②リサイクルの推進	○ごみ分別アプリを活用し、分別方法や各種イベント情報の配信を行い、ごみの適正な分別、資源化等を促進する。	変更なし	
			○排出の利便性や収集効率等を考慮し、わかりやすいごみ分別方法を研究、検討。	変更なし	
			○必要に応じ分別ガイドを改訂する。	変更なし	
			○古紙類、古布類（繊維）等の資源化を促進するため、資源回収登録団体に対して奨励補助を行う。	変更なし	
		③ごみの適正処理の推進	○最終処分場の埋立量を削減し、延命化を図る。	見直し	埋立てから資源化への方針転換のため、資源化を明示
			○環境保全に努め、ごみ焼却施設から発生する排ガスの分析結果を公開する。	変更なし	
			○円滑にごみ処理施設を運転するため、基幹的設備の更新を実施する。	変更なし	
			○新たな最終処分場の建設に向けた検討を行い、計画策定に取組む	削除	最終処分場を建設しない方針となった。
	2. 地域循環共生圏づくり	①地域資源の活用		新規	市の自然や狭山茶の観光資源としての活用など
		②地域間連携		新規	ダイア5市（所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市）で連携した取り組みなど

基本方針	基本施策	具体的施策	取組内容	見直し対象	変更理由・内容
基本方針 3	1. 生物多 様性の確保	①野生生物 の保護と外 来種対策	○希少な生物や鳥獣の保護に努めるとともに、イベント 等で保護について情報提供する。	変更なし	
			○外来種による生態系に関する被害を防止するため、専 門の団体等と協力した対策を実施する。新たな外来種の 情報は、広報いるま市公式ホームページ等を通じ、市民 に提供する。	変更なし	
	2. 丘陵地 の保全・活 用	①里山の保 全と活用拠 点の整備	○（仮称）加治丘陵さとやま自然公園の整備を推進とと もに、活用策について検討する。	変更なし	
			○加治丘陵保全地の公有地化の推進。	変更なし	（課題）さとやま自然公園区域外の用地について、事業凍結 により市が買収保留している状況。 枯損木の対応等も要請しづらい。
			○ボランティア団体などの市民と行政（市）との協働に よる維持管理体制の充実を図る。	見直し	高齢化によるボランティア団体の減少が問題。 下草刈りや間伐材の管理も課題。 →県SDGsプラットフォーム等を活用し、ボランティアの 担い手育成や外部団体の活力導入を検討
			○加治丘陵の散策や自然観察などを楽しむことができる ように、園地や遊歩道などの施設整備を計画的に行う。	変更なし	
			○（狭山丘陵）さいたま緑の森博物館と連携・協力し て、保全と活用を推進する。	変更なし	
			○狭山丘陵を取り巻く東京都および埼玉県の周辺自治体 と連携し「狭山丘陵観光連携事業」を推進する。	変更なし	（課題）H28年度に「狭山丘陵観光連携事業推進協議会」を立 ち上げたが、熱量の減少が課題。
	3. 水環境 の保全	①水辺の自 然の保全	○河川周辺に広がる優れた自然環境を河川と一帯として 保全する。	変更なし	
			○入間川・霞川・不老川を定期的に水質調査を行う。	変更なし	
			○豊かな自然環境と調和した動植物が生息できる環境づ くりを目指します。	見直し	現状は、生活環境の保全を目的とした河川浄化団体の除草作 業等を報告している。 水辺の自然の保全として適切な取組を要検討。
		②健全な水 循環の維持	○河川に流れ込む雨水が、一時期に集中しないよう雨水 貯留施設や雨水浸透施設の設置を推進する。	変更なし	
			○不老川流域への雨水浸透ます設置費用の一部を補助す る。	見直し	令和2年度以降申請がない。
			○施設の緑化を推進し、雨水の地下への浸透を図る。	見直し	大規模な施設整備のタイミングでないと対処が難しい。 公共施設として緑地の確保に努めるほか、雨水の浸透として は主に浸透施設等による対策を行っている。
	4. 畑の保 全・活用	①農業基盤 の強化推進 と農業生産 の振興	○農地の利用集積のための農地中間管理事業を実施。	変更なし	
			○農産物のブランド化、プロモーションなどの支援を通 じて、農業生産の振興に取り組む。	変更なし	
		②地産地消 の促進	○地場農産物の販売促進のためのPR活動の推進。	変更なし	
			○生産者と消費者の交流を通じて、地産地消の促進。	変更なし	
			○学校給食関係者と生産者の意見交換の実施、地場農産 物を提供できる枠づくりなどを通じて、学校給食の地産 地消に取り組む。	変更なし	

基本方針	基本施策	具体的施策	取組内容	見直し対象	変更理由・内容
基本方針 4	1. 地域の緑の充実	①身近な緑の保全と創出	○住宅地での植樹や緑化の促進のため、苗木配布制度の継続と充実を図る。	変更なし	
			○地域に残る貴重な平地林を保全するため、保護樹林・市民の森・市民緑地等の保全制度の有効な活用を検討する。	見直し	保護樹林地や市民の森として指定した林の維持管理に人工・費用がかかり負担となっている。
			○重要な斜面林は特別緑地保全地区に指定するなど、より確実な保全を検討する。	変更なし	
			○接道部の生け垣化の促進のため、設置費用の補助制度の情報提供を積極的に行うほか、制度内容の充実についても検討する。	削除	利用者が減少し、補助事業は凍結されている。
			○市街化区域内で公園が不足している区域に、公園の整備を進める	変更なし	
	2. 交通環境の整備	①公共交通の利便性の向上	○自動車利用から公共交通への利用転換および公共交通の利用促進を図るための検討や環境負荷低減施策と公共交通促進施策が連携して実施する施策の検討を行う。	変更なし	(課題) EV車両・FCV車両の導入も推進したいが、車両及び充電設備の購入や充電施設の設置に費用がかかる。
			○民間路線バスの既存路線の維持・確保を図る。	見直し	新型コロナウイルス以降の利用者減や、燃料費等の高騰、運行事業者の乗務員不足等の問題により、既存路線の維持・確保が厳しい状況である。
			○駅周辺における道路の安全確保のため、自転車置き場を整備し放置自転車の解消を図る。	変更なし	(課題) 維持管理費の確保が課題
	3. 歴史・文化を大切に した景観の保全	①歴史、文化の継承	○身近な文化財を活かし、郷土の魅力の再認識につながる事業の実施する。	変更なし	
			○旧石川組製糸西洋館、旧黒須銀行などの近代遺産の保存、魅力ある活用事業に取り組む。	変更なし	
			○指定文化財をはじめ、貴重な文化財の保存と活用に取り組む。	変更なし	
			○伝統文化活動団体の支援や協働による事業を実施する。	変更なし	
基本方針 5	1. きれいな空気 きれいな水	①きれいな空気の保全	○自動車排ガスの影響を図るために、主要交差点自動車排ガス測定を行う。	見直し	ディーゼル車の規制や、電気自動車やハイブリッド車の普及により、排ガスの排出量は減少傾向にあり、事業実施当初の目標は達成している。
			○埼玉県条例で定められているアイドリングストップの周知を行う	変更なし	
		②きれいな水質の保全	○市街化調整区域内の合併浄化槽の普及および補助制度のPRに取り組む。	変更なし	
			○市街化区域内の公共下水道への接続を指導する	見直し	未接続世帯の多くが高齢世帯であり、資金面の問題や建物の老朽化などの事由から、接続には踏み切れないと言ったケースが大半を占めている。また、いずれ建替えを行う際には、必然的に下水道への接続となる。
			○法令に基づく規制基準を遵守するよう工場・事業者等へ立入検査・指導を行う。	変更なし	
			○環境保全や浄化対策のため、水質調査を定期的に行う。	変更なし	
	2. 騒音、振動、悪臭の発生抑制	①騒音、振動、悪臭の発生抑制	○騒音、振動などの相談について、原因者への指導などにより改善を図る。	変更なし	
			○畜舎等から発生する悪臭防止対策を推進する。	変更なし	
			○交通量が多い主要道路の騒音等を調査する。	変更なし	

基本方針	基本施策	具体的施策	取組内容	見直し対象	変更理由・内容
基本方針 6	1. 学びの場の充実	①入間市の環境を学ぶ	○いるま環境フェアを開催し、市民が「入間市の環境」を学ぶ機会を提供する。	見直し	「いるま環境フェア」は縮小傾向にあり、継続困難。「いるま環境フェア」に限定しない記載に修正。
			○環境市民講座や出前講座、イベントの開催、公民館事業など環境への意識を高める学習機会を充実する。	見直し	環境市民講座は令和4年度で終了となったため、記載事項を修正。
			○農業まつりやふれあい朝市で地場農産物を販売し、生産者と消費者の交流を図る。	変更なし	
			○（博学連携事業）博物館と小中学校が連携し、「入間市の環境」に関する授業や事業を実施する。	見直し	博物館授業については、各教科の組み立てに合わせた内容となっており、必ずしも「入間市の環境」を題材としたものではない。
		②環境情報の発信	○ごみ分別アプリを活用し、ごみの出し方、分け方などの情報を発信する。	変更なし	
			○区・自治会と連携し、ごみ減量推進地区説明会を開催する。	変更なし	
			○広報いるま、市公式ホームページ、刊行物を活用した情報発信を行う。また、ケーブルテレビ、FM放送、SNSを活用し、環境市民講座などの環境イベントの情報を広く発信する。	見直し	イベントについては適宜市報やSNSで周知しており、当初の目的は達成している。
			○環境基本計画の進捗状況を年度ごとに「環境報告書」に取りまとめ公表する。公害の状況をまとめた「入間市の環境調査概要」を公表する。	変更なし	
			○国のCOOL CHOICE運動に賛同し、意識の高揚を図る。	見直し	国の取り組みが変わっており、現在はCOOL CHOICE運動よりもデコ活が中心となっている。
	2. 活動の場の充実	①環境活動の実践	○自然かんさつ会で、雑木林、湿地、河川、市街地などの身近な自然の植物、鳥、昆虫を観察する。	変更なし	
			○リサイクルフェア、あおぞらフリーマーケットに市民が参加し、3Rの実践を行う。	見直し	あおぞらフリーマーケット廃止のため記載を修正
			○区・自治会や子ども会などで行っている資源回収に対し、資源再利用奨励補助を行う。	変更なし	（課題）施策変更の可能性あり
			○市民清掃デーの実施により、地域ぐるみ環境美化活動を推進する	変更なし	（課題）施策変更の可能性あり
		②環境活動団体の支援	○入間市環境まちづくり会議、入間市衛生自治会、河川浄化団体などの環境団体に補助金を交付し、活動を支援する。	見直し	各団体の取組内容や組織の見直しについて検討が必要。入間市環境まちづくり会議については、位置づけについて見直しを行いたい。
			○加治丘陵山林管理ボランティア等の活動を支援する。	変更なし	
			○緑のボランティア参加者が必要する講習会やボランティア講座等の開催を検討する。	変更なし	